



なかしげ のぶお
中重 伸夫 議員

防災・減災について

問 ①自主的避難行動を促すために何が必要か。

②コロナ禍において、避難所の運営、受け入れ人数の確保はできるのか。

③消防署西部分署を浸水被害が有った現在地での耐震化でなく、別の場所に新築すべきではないか。

答 ①家族や近所・友人等の声かけが自主的な避難行動につながる。

②「避難所における新型コロナウイルス感染症対策方針」を作成し、手指等の消毒・マスクの着用等の感染症対策と、3密防止を図りながら避難所運営に努める。また避難所の受け入れが困難となった時は、近隣の施設を新たに開設する。

③西部分署は建築後40年近く経過している点、地域住民の強い移転整備要望がある点を踏まえ、今後の耐震化と移転新築コ

スト比較をし、庁内で改めて議論する。



消防署西部分署

問

①近所・町内会等が他の用事で対応できない時はどうするのか。

②避難所の定員情報を提供すべきでは。また、体調の悪い方が避難をした時は、まずは病院へ行くよう案内すべきではないか。

答 ①民生委員・児童委

員や介護等の専門職と連携し、重層的な呼びかけ体制の構築に努める。

②定員数と避難者数、新たに開設する避難場所の情報提供に努める。発熱や体調不良の訴えがあれば、専用スペースに案内して、病院への相談等を促す。緊急な場合は、救急車を要請する。

生活に密着した市道整備について

問 これからの時代の市道整備は、時間も費用も掛かる全線の整備ではなく、消防車や救急車が通行できない場所を改善するなど、部分的な改良にシフトすべきと考える。

答 従来の全線を整備する手法では、多額の事業費と長期間を要するため、見通しの悪い個所や離合困難を容易にする待避所を設置するなど、局部的な整備手法を積極的に取り入れていく。

■この他の質問事項
●有害鳥獣対策について

一般質問



みやがき ひでまさ
宮垣 秀正 議員

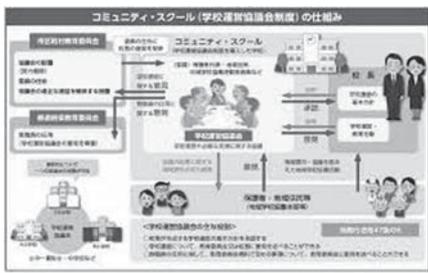
子ども・学校・地域をつなぐコミュニティ・スクールの導入について

問 コミュニティ・スクールの認識及び推進（メリット）について問う。

答 コミュニティ・スクールのメリットは、3点ある。①校長や教職員の異動があっても、運営協議会があることによつて、地域との組織的な連携・協働体制が持続可能な仕組みであること。②運営協議会を通して、子ども達がどのような課題を抱えているのか、地域でどのような子どもを育てていくのか、何を実現していくのか、目標やビジョンを共有することができる。③校長が作成する学校運営基本方針の承認を通じて、学校や地域・子どもが抱える課題に対して関係者全員が当事者意識をもち、それぞれの役割から連携・協働する取り組みができる。

問 本市のコミュニティ・スクールの取り組みについて問う。

答 コミュニティ・スクールは、総合教育会議において市長部局と十分協議を行ったうえで、学校と地域の理解を得ながら、所要の手続きを踏まえ、早期導入に取り組みたい。



コミュニティ・スクール

ている人数と金額は、それぞれ保育所と放課後児童クラブ別に問う。

答 令和2年4月に、会計年度任用職員制度を導入した。公立の保育所及び認定こども園の補助保育士及び補助保育教諭の人数は46人で、年度末までの1人当たり平均支給総額は約240万円。

問 市長はすべての市民が安心して暮らせるよう誰ひとり取り残さないと言われているが、市の放課後児童クラブの公設9の直営だけが処遇されている。しかし、公設26の委託の多くの指導員は公平な処遇を受けることなく取り残されている。市長の見解を問う。

答 会計年度任用職員制度の導入により発生した市直営と委託先の賃金格差は本市だけの課題ではなく、引き続き国に財政措置を求めていきたい。

問 保育士や児童クラブ指導員の賃金格差について賃金格差の対象になつ



しちかわ よしあき
七川 義明 議員

市長の所信表明について

問 市政運営の基本的な考え方として「対話を通じて市民の思いを市政に反映する」と述べられたがどのような取り組みを行い実現しようとしているのか。

本市は合併以来、少子高齢化により人口減少が進み、さらに、災害からの復旧復興の最中にある。新型コロナウイルス感染症により市民生活、経済活動において重大な影響を受けている。市政における課題山積の中で、市民との一体感醸成について、また、その仕組みについて問う。

答 市政運営上、市民の声を聞くこと、市民の目線で考えることが一番大事と考えている。市長自ら地域に向き対話を通じて市民が何を考え何を望んでいるのか肌で感じたいと考えている。

積極的な意見や提案を



旧庁舎東側の看板

市長の市政に対する基本姿勢、重点項目から基本的人権に係る取り組みが示されていないことについて見解を問う。

答 全ての市の施策、事業の根幹をなすものであり、人を大切にすることが全ての基本と考えている。

人権推進については継続性が大事であると捉え、しっかりと言葉にし伝えていくことは行政の長として大事であると認識している。

人権尊重の理念を全ての施策、事業の根幹に据えて取り組んでいく。

一般質問



ぶんの たつみ
分野 達見 議員

市長の市政刷新の考え方について

問 市長は、前市長の金銭受領に端を発した市長選挙において、「三原市政の信頼を失墜させた。その信頼回復のため、市政を刷新する」と述べられた。市政刷新の考え方を問う。

答 これまでの市政運営の取組姿勢は、私のめざす「市民との対話を重視し、市民が納得感を持って」ものとは違いがあったため、市民と一体となった取り組みができていないと感じていた。その取り組み姿勢を革新する趣旨である。これまでの全ての事業、取り組みを否定し、変更するものではない。

問 本市が取り組んだ地方創生の成果と課題は何か

国においては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、また地方も地方創生への取り組みを要請された。しかし、少子化に伴う人口減少や東京一極集中など、課題解決には至っていない。本市も総合戦略を策定し、地方創生事業に取り組んできたが、その成果と課題を問う。

答 主な成果は、「働く場づくり」では、本郷産業団地の造成開始、企業誘致も決まった。「交流人口拡大」では、築城450年事業の観光誘客により、観光のまちの基盤が、また、駅前東館跡地整備事業の進展により、中心市街地再生の拠点ができた。「子ども・子育て」では、子育て世代包括支援センターが開設し、「市民の健康づくり」では、シニア層が生涯活躍するため、県立広島大学との連携による仕組みづくりができた。最後に、「住み良さ向上」では、トライアルオフィスを整備し、都市圏から本市へ働く場を誘導する基盤ができ、防災情報を発信できるコミュニケーションFM放送が開局するなど、市の活力や魅力の向上につながる成果があった。

今後の課題は、若い世代が安心して、結婚・出産・子育てができる環境づくりと出生数の増加、健康で長生きする市民の増加による定住人口の減少抑制、UIJターンの促進や関係人口づくり、シティブロモーションを通じた移住人口の確保につながる取り組みが必要と考える。



トライアルオフィス (旧和木小学校内)